

## 大転換プラン 1

何より住民の命、暮らしを守りぬく大阪市を

- 無料PCR検査体制の拡充、新型コロナワクチン接種の無料接種を維持
- 保健センターを保健所として24区に復活
- 病院体制強化など新型コロナ感染症対策を強化
- 住吉市民病院が担っていた小児科、周産期医療を引き継ぐ病院建設
- 新型コロナ感染症の影響で経営が成り立たなくなった中小企業や商店を支援



全文はこちら



## 大転換プラン 6

災害への備えを強め住民の命に責任をもつ大阪市。地域住民が企画立案から参加する市・区システムを

- 淀川左岸線二期工事及び左岸線延伸部、なにわ筋線、夢洲への鉄道延伸などの整備中止
- 地域防災計画、災害時の避難所運営が担えるだけの区役所職員を増員
- 民間に委託された区役所事務を直営に戻します
- 地域特性に応じた区政運営へ。財源を増やし職員を増員します。



## 大転換プラン 5

中小企業への支援を強め 活気あふれる街を

- 消費税の緊急減税、インボイス制度導入廃止を国に求めます
- インバウンド頼みの経済でなく、地元の中小企業を応援、労働者の賃上げなど内需を拡大する経済政策に転換
- 物価高騰とコロナ禍の中小業者へ家賃や水光熱費、人件費など固定費の補助制度を創設
- 地球温暖化対策強化へ向けて地域での投資を促進



## 大転換プラン 2

子どもを産み育てたいと思う街 子どもの笑顔輝く街を

- 出産に関わる費用の完全無料化。妊産婦医療費助成制度を創設
- 出産、不妊・不育治療への支援を強化し、負担を軽減

- 子どもたちや保護者の意見を聴き、子どもの権利を保障するための「子ども権利条例」を制定
- 保育料の無料化を拡大し、給食費の無料化を進めます
- すべての小中学校で30人学級を実現



# 大転換プラン

ここからスタート  
コロナ禍に物価高

コロナ禍に物価高。賃金は上がり、年金は下がる。一方、岸田首相や維新は「国を守るため」だと5年間で軍事費総額43兆円へと2倍化を主張。確実に私たちの暮らしにのしかかる予感がします。



カジノは中止

維新市政は、カジノや万博誘致のための夢洲開発、なにわ筋線、淀川左岸線など巨大開発事業に1兆円を超える税金を投入しようとしています。その先にあるのは、かつて大阪市政が突き進んだベイエリア開発の大失敗の再現でしかありません。

大阪市の本来の仕事

暮らし、福祉、医療、介護、教育、交通など、市民を守る大阪市が必要です。あなたも私も願うのは、そんな大阪市ではないでしょうか。“住民福祉の増進”が大阪市の本来の仕事なのですから。

豊かな財源を活用

大阪市には仕事を実行し、役割を果たすための豊かな財源と権限があります。1989年度以来30年以上も黒字を続け、現在2448億円(2022年度末見込み)も貯金(財政調整基金)を持ち、他の政令指定都市と比べてもケタ違いの金額です。

## 大転換プラン 4

すべての人の人権が守られ個性豊かに、平和に、安全に暮らせる街を

- ジェンダー平等実現。性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター設置
- LGBTQ差別解消をめざす条例制定。当事者の相談に対応する総合窓口を市・区役所に設置
- 痴漢ゼロの大阪市を
- 非正規職員の賃金を上げ、労働条件改善と均等待遇へ。官製ワーキングプアを改善します



市民がつながる市政へ

今回の市長選挙への参加を足掛かりに市民の市政・区政への参加で地方自治を前進させましょう！市民参加の市政運営へ改革し、地域のコミュニティ再生、市民がつながる市政をつくりあげていきましょう。

いまこそ“大転換”を

「二重行政の解消」だと住吉市民病院を廃止。市民と職員、市民と生活保護利用者を対立させ職員削減と住民サービスを削減。少人数学級の実現を拒否し続け、競争一辺倒の教育と学校園の統廃合の押し付けなど、ここでこそ“大転換”が必要です。

いましん

維新市政11年で

使い方が大切



MSK